

防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次期戦闘機と連携する無人機の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「次期戦闘機と連携する無人機の研究」として、令和8年度予算概算要求（約49億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約48億円） <機構・定員要求> 評価の結果を踏まえて、研究開発の体制を充実強化するため、令和8年度定員要求で、長官官房装備開発官（航空装備担当）付第3開発室に2名の増員を要求した。（査定なし）
2	UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究」として、令和8年度予算概算要求（約45億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約41億円）
3	次期潜水艦（VLS搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「次期潜水艦（VLS搭載型）のトータルシップ最適化設計に関する研究」として、令和8年度予算概算要求（約39億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約39億円）
4	マルチエージェント技術を用いたUAV制御の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「マルチエージェント技術を用いたUAV制御の研究」のうち「マルチエージェント技術を用いたUAV制御に関する研究試作」として、令和8年度予算概算要求（約25億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約25億円）
5	装備システム用サイバー侵入対処技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「装備システム用サイバー侵入対処技術の研究」のうち「装備システム用サイバー侵入対処実験装置の研究試作」として、令和8年度予算概算要求（約22億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約22億円）
6	護衛艦電源・推進システムのエネルギー統合化の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「護衛艦電源・推進システムのエネルギー統合化に関する研究」として、令和8年度予算概算要求（約19億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約9億円）
7	将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する研究」のうち「機動対応宇宙システム実証機の実証準備」として、令和8年度予算概算要求（約2億円、後年度負担額を含む）を行った。（令和8年度予算案額：約2億円）

		<機構・定員要求> 評価の結果を踏まえて、研究開発の体制を充実強化するため、令和8年度定員要求で、新世代装備研究所宇宙・センサ研究部宇宙システム研究室に3名の増員を要求した。(査定: 1名増)
8	移動通信基盤構成装置の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「移動通信基盤構成装置の開発」として、令和8年度予算概算要求(約40億円、後年度負担額を含む)を行った。(令和8年度予算案額: 約39億円) <機構・定員要求> 評価の結果を踏まえて、研究開発の体制を充実強化するため、令和8年度定員要求で、長官官房装備開発官(陸上装備担当)付第4開発室に2名の増員を要求した。(査定なし)

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mod_.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	装備移転船舶に係る電気事業法の適用除外(令和7年8月29日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「電気事業法施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和7年9月公布)。
2	装備移転航空機が携行しなければならない燃料の量に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「自衛隊法施行令及び航空法施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和8年4月公布)。
3	事故が発生した場合の装備移転航空機の機長の報告の義務に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	
4	事故が発生するおそれがあると認められる事態が発生した場合の装備移転航空機の機長の報告の義務に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	
5	装備移転航空機の離着陸の場所に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	
6	装備移転航空機が編隊で飛行する場合の機長の打合せ事項に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	
7	装備移転航空機による物件の曳航についての安全上の基準に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	
8	装備移転航空機である無人航空機の飛行の方法に係る特例についての規定の新設(令和8年1月28日公表)	

9	事故が発生した場合の装備移転航空機である無人航空機を飛行させる者が講じなければならない措置に係る特例についての規定の新設（令和8年1月28日公表）	
10	事故が発生するおそれがあると認められる事態が発生した場合の装備移転航空機である無人航空機を飛行させる者の報告の義務に係る特例についての規定の新設（令和8年1月28日公表）	

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例（令和7年8月29日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、「特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例」に関する税制措置について、令和8年度税制改正要望を行った。
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（令和7年9月5日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長」に関する税制措置について、令和8年度税制改正要望を行った。（令和8年度税制改正の大綱に盛り込まれた。）

（事後評価）

該当する政策なし